

平成28年11月20日

フィリピン・ドゥテルテ大統領訪日関連行事概要報告

日本商工会議所
日比経済委員会

日本商工会議所と日比経済委員会は10月26日、就任後初めて訪日したフィリピン共和国のロドリゴ・ドゥテルテ大統領を迎えて、次の2つの行事を開催した。概要は次のとおり。

1. フィリピン経済フォーラム

日時：平成28年10月26日（水） 10:40～13:00
場所：ザ・プリンス パークタワー東京
主催：日比経済委員会、日本貿易振興機構（JETRO）、日本アセアンセンター、駐日フィリピン共和国大使館、フィリピン協会
後援：日本商工会議所、外務省、経済産業省、中小企業基盤整備機構
出席者：日本側、フィリピン側双方あわせて約1,000人



スピーチをするドゥテルテ大統領



日比経済委員会・朝田代表世話人

概要：

<開会挨拶>

- 朝田日比経済委員会代表世話人は、本年は日比国交正常化60周年であり、ドゥテルテ大統領の力強いリーダーシップと実行力に期待しつつ、日本の経済界もインフラ整備等を通じ相互の信頼と利益を重視しながら両国経済関係の強化に努力していきたい旨、挨拶した。その後、日本貿易振興機構の石毛理事長、日本アセアンセンターの藤田事務総長が続けて主催者挨拶を行った。

<基調講演 ロドリコ・ドゥテルテ大統領>

- 日本はフィリピンに対する最大の投資国であり、ODAにより多大な貢献をしてきた。日比国交正常化 60 周年を迎え、日本とより強い経済的な絆を深めていくことがフィリピンにとって優先課題となっている。今後、農村の開発を行うことで農業の生産性を高め、インフラ投資を加速し、人材開発に対する支出を行うことで地域を活性し、国民生活を改善したいと考えている。日本のさらなる支援に期待したい。なお、先日の中国訪問に際しては軍事的な話を避け経済の話のみを行ってきた。

現在、国内には 400 万人の麻薬中毒患者がおり、大変深刻な問題になっている。私の麻薬撲滅の取り組みは国際的に非難されており、アメリカや EU など一部の友好国の対応にも驚いている。日本にはこの問題を理解し、フィリピンの取り組みを尊重してもらいたい。フィリピンは憲法に規定された独立した外交を遂行していくため、今後 2 年間で国内に駐留する外国の軍隊に出ていってもらいたいと考えている。

<講演① カルロス・ドミンゲス財務大臣>

- ドゥテルテ政権の 6 年間でフィリピンは経済成長率で 7%以上を目指す。このために貧困率を現在の 26.5%から 2022 年には 17%に削減することが必要であるが、経済発展は包摂性のあるものでなければならず、消費から投資主導経済への転換が必要である。インフラ投資や製造業などで日本からのさらなる投資を期待したい。

<講演② ラモン・ロペス貿易産業大臣>

- フィリピンは戦略的ビジネス拠点であり、インフラ整備の需要があり、PEZA などの投資奨励策が充実している。最近では、日本の自動車メーカーも参加している自動車産業振興プログラムが進んでいる。今後、フィリピン国内での自動車生産を増やし、部品産業を集積させ現地調達率を引き上げていきたいと考えており、自動車など工業の分野での日本からのさらなる投資を期待する。

<講演③ アーネスト・ペルニヤ国家経済開発長官>

- ドゥテルテ政権は 6 年間を通じ、7%以上の成長を見込んでいるが、この成長はインフラなしには持続可能ではない。前アキノ政権ではマニラ首都圏以外の開発は無視されてきたが、現政権は地方の開発に注力しており、年間のインフラ支出額を GDP の 5%に設定する。日本は今までに十分かつ質の高いインフラ・サービスを提供してきた。今後も日本との連携を深めることで様々な課題を解決していきたい。

<講演④ エマニュエル・ピニョール農業大臣>

- 農業省ではドゥテルテ大統領のリーダーシップの下、国民に安価な食糧を供給していくべく改革を進めている。現在、将来的にどのくらい食料が必要なのか予測するため、40年間更新されていなかった全国の農業・漁業マップを作成している。また、農業の近代化には、日本の精米機などの農業機器が必要であり、ODAの円借款など日本の協力を期待したい。

<講演⑤ チャリート・プラーザ経済区庁長官>

- PEZAには348の経済特区が存在する。投資内訳を見ると、国籍別では日本の投資が一番多く、製品分野別ではエレクトロニクス・半導体が最大となっている。PEZAでは各自治体に権限を委譲し独自に開発できるようにするとともに、中小企業や国防産業などを対象とする新たなタイプの経済特区を作りたいと考えている。日本からの更なる投資に期待している。

2. 経済5団体主催歓迎昼食会



右から1番目が上野副会頭。左から2番目が日比経済委員会小林代表世話人

日 時：平成28年10月26日（水） 13：00～14：30

場 所：ザ・プリンス パークタワー東京

主 催：日本商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会、日本貿易会、
日比経済委員会

出席者：約280名（日本側160名、フィリピン側120名）

<概 要>

経団連の榊原会長は主催団体を代表した歓迎挨拶の中で、ドゥテルテ大統領が就任にあたり打ち出した外資規制の緩和やビジネス環境の整備、インフラ投資の加速など10項目の経済政策を、日本の経済界は非常に心強く受け止めているとしたうえで、貿易・投資のさらなる促進、インフラ整備などを通じて、共に持続的な経済成長を実現し、地域の安定と繁栄、さらには世界経済の成長に貢献していきたいと述べた。

ドゥテルテ大統領は、日比国交正常化60周年に触れ、今までのフィリピンに対する日本の産業界の多大なる貢献に感謝を述べた。また、今後、持続可能な成長を担保するにはビジネス環境を改善すると同時に、平和と規律を確保するため、麻薬や腐敗などの脆弱性を全面的に払拭するとともに、未来を担う若者に正しい技能やノウハウを身につけさせるための人材開発の取り組みの強化が必要だとした。最後に、他国との紛争は必ずや平和裏に解決されなければならない。フィリピンは日本の海上安全保障における強いパートナーとして存在し続けると述べた。

以 上